令和8年度当初予算編成方針

令和7年10月6日
予算編成会議決定

- 令和8年度当初予算は、マーケティング手法を駆使しながら、解像度と精度を高め、前例にとらわれず実効性のある施策・事業を展開する。特に県政の最優先課題である人口減少問題への対応については、重点施策推進方針の下、新たに策定する「次期総合計画」に基づく施策・事業を重点的に推進する。
- 新たな施策・事業の展開に向け、実施の必要性や手段の妥当性など、慣例にとられない徹底した既存事業の見直しを行うとともに、国の補助・交付金など外部資金の積極的な活用等により、必要な財源を確保する。
- 臨時財政対策債を除く県債残高の増加と近年の金利上昇により、今後公債費負担が急増する見込みであることを踏まえ、公共事業や公共施設の整備等の大規模事業の抑制に取り組むなど、将来負担の低減に向けた財政運営に努める。

I 財政見通し

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針2025）において、地方の一般財源総額について、2027年度までの間、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとした骨太の方針2024に基づくとしており、地方財政計画（仮試算）では、地方税が増加するものの、社会保障関係経費や給与関係費の増等により財源不足額が拡大するとして、実質的交付税が増加する見込みとなっている。

本県において、歳入面では、県税や実質的交付税の一定の増加を見込んでいるものの、歳出面では、国の人事院による給与の引き上げ勧告を踏まえると人件費の大幅な増加が見込まれるほか、昨今の金利上昇に伴う公債費の増や社会保障関係経費の増などもあり、多額の収支不足が発生するなど、財政の見通しは引き続き厳しい状況にある。

II 重点的な取組

マーケティング手法の活用や複合的なアプローチ等による人口減少対策に係る取組をはじめ、重点施策推進方針に掲げる施策を重点的な取組に位置づける。

Ⅲ 財政運営の基本的な考え方

厳しい財政状況の中にあっても、県民の安全・安心につながる事業や、税源かん養につながる成長分野への投資、地域活性化に資する事業について着実に実行するとともに、持続的な行政サービスの提供を図るため、歳入確保の取組と歳出規模の適正化、将来負担の低減等について不断の取組を行い、安定的かつ健全な財政運営を目指す。

Ⅳ 重点的な取組を推進する財源確保と財政の健全性の向上

「次期総合計画」による新たな行政課題への対応や重点施策の推進を図るため、国庫補助制度や地方財政措置を最大限効果的に活用するとともに、全ての事業について、実施の必要性や手段の妥当性の観点から不断の見直しを行い、新規・拡充事業の財源を一般財源で40億円程度確保するとともに、人件費や公債費などの増加に伴う収支不足を25億円程度改善する。

また、本県の実質公債費比率や将来負担比率が全国平均に比して高く、今後も上昇が予測され、将来的に財政が硬直化する恐れがあることから、地方債の新規発行抑制や交付税算入を考慮した起債の「質」の向上、県債の計画的な償還に注力するなどにより、将来負担を低減しつつ、収支構造の改善を目指す。

<財源確保の目標（一般財源ベース、対令和7年度6月補正予算後）>

項目	目標額	基準等
政策経費	65億円程度	・裁量的経費については、原則△20%の縮減を行う。

<財政の健全性向上に向けた目標（対令和7年度6月補正予算後）>

項目	目標	基準等
投資的経費	将来負担の低減により健全な財政運営を確保（当面は実質公債費比率18%未満）	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業については、抜本的な治水対策に要する経費を除き、実質負担額5%の削減とする。（災害復旧事業費、除雪や道路、河川、臨港道路等の維持管理委託費を除く。） ・県有施設等の改修経費については、実質負担額5%の削減を目標に調整する。 ・地方債の新規発行額について、原則△5%の削減とする。

V 特に留意する事項

1 今後の地方財政制度への対応

当面、総務省が公表した地方財政収支の仮試算に基づく収支推計を参考とするが、今後、地方税制度や地方財政対策が明らかになり次第、予算編成の中で柔軟に対応してい

くこととする。

特に、ガソリン税の暫定税率の廃止など、地方税財政に大きな影響を与える見直しについては、国の動向を十分に注視しながら、必要があれば編成方針の修正を検討する。

2 国が補正予算を編成した際の対応

今後、国が経済対策等を目的として補正予算を編成した際は、緊急性の高い事業等について、令和8年度当初予算から今年度補正予算に前倒しして計上することを検討する。

3 マーケティングによる施策の推進

施策・事業の解像度と精度を高めることにより確かな成果につなげるため、令和7年度から企画立案や事業実施段階においてマーケティング視点の導入に向けた取組を開始したことを踏まえ、新規事業はもちろん継続事業についても、マーケティング戦略室と連携し、マーケティング手法を積極的に活用して県民満足度の更なる向上を図るものとする。

4 投資効果の重視と長期的活用

県勢の発展に向けて、ソフト事業・ハード事業を問わず事業の投資効果をいかに有効に活用し持続していくかが重要になることから、予算要求に当たっては、当該事業による中期的な効果も見据えて行うものとする。

5 県有施設等の整備や修繕・更新に係る検討

令和5年度の「行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議」の提言を踏まえ、次の2点について、検討・調整等を行うものとする。

(1) 県有施設等のあり方の見直し

県有施設やインフラ等については、人口減少や財政規模の縮小、県関与の必要性や機能の高度化の視点などを考慮し、適正な規模・配置となるよう、廃止、縮小、統廃合を積極的に検討する。

(2) 新設・統廃合等における見直しの視点と実質負担の縮減

県有施設等の新設や統廃合等を行う場合には、将来負担を低減しつつ、サービスの向上を図るため、施設の適正規模や市町村と連携した効果的・効率的な施設整備の可否、公民連携の可能性について、十分に検討するとともに、補助制度の活用や、交付税措置のある地方債の活用など、後年度の一般財源も含めた実質的な負担を考慮し、財政負担の平準化と中・長期的なコスト縮減に努める。

6 社会経済の変化に対応した「DX」の推進

県民の利便性や産業の生産性の向上にはデジタル化は必須となっていることから、行

政・産業・くらしなどの県が進める各分野の施策について、デジタル技術の導入を積極的に推進するとともに、デジタルマッチングボックスAKITAや秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム等からの助言・提案も得て取り組む。

7 適切な価格転嫁の実現に向けた対応

物価や人件費の高騰が継続している経済状況を踏まえ、外部委託等に係る経費の見積もりに当たっては、原材料及び人件費等の最新の実勢価格等を踏まえた適切な予定価格の作成を行うこととする。